

平成 19 年中の札幌市の人口動態（住民基本台帳による）

1. 札幌市の人口動態の概況

平成 19 年中の人口増加数は 5,153 人（第 1 表、第 1 図）

住民基本台帳による平成 19 年中の人口増加数は 5,153 人で、前年（7,975 人）を 2,822 人下回った。ここ数年の推移をみると、14 年の 13,049 人から縮小が続き、18 年は 4 年ぶりに拡大したものの、19 年は再び縮小し、政令指定都市となった昭和 47 年以降で最小規模となった。

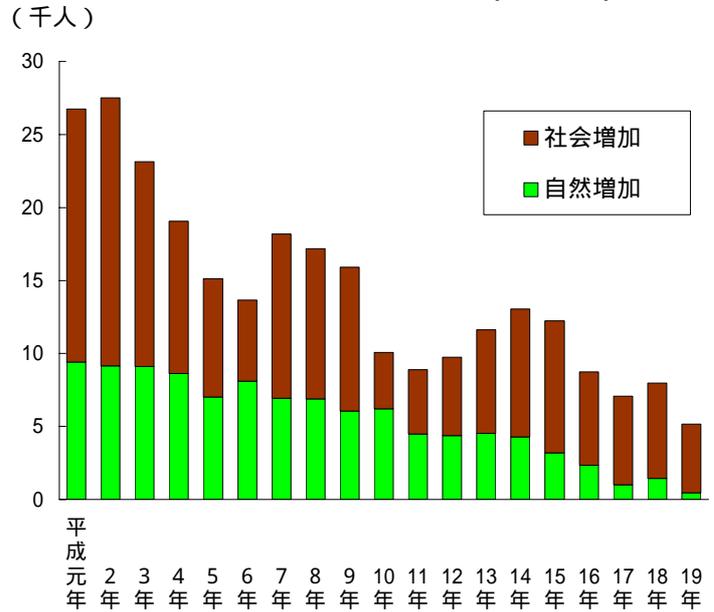
人口増加数を自然増加（出生 - 死亡）と社会増加（転入 - 転出）に区分すると、平成 19 年の自然増加は 462 人で、前年（1,434 人）を 972 人下回り、社会増加は 4,691 人で、前年（6,541 人）を 1,850 人下回った。

推移をみると、自然増加は、13 年の 4,533 人から縮小傾向が続き、19 年は初めて 1,000 人を割り、昭和 47 年以降で最小規模となった。

社会増加は、平成 15 年の 9,062 人から縮小傾向が続いており、19 年は、11 年以降 8 年ぶりに 5,000 人を割った。

人口増加数に占める自然増加と社会増加の割合をみると、10 年（38.4%）を底に社会増加の割合が急激に上昇してきたが、19 年は自然増加が 9.0%、社会増加が 91.0%と、社会増加の割合が 9 割を超えた。

第 1 図 自然増加及び社会増加の推移（各年中）



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第 1 表 人口動態の推移

年次	人口増加数	自然動態			社会動態			割合 (%)		
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市外との移動	区間移動・その他	人口増加数	自然増加	社会増加
平成元年	26,753	9,419	17,468	8,049	17,334	16,425	909	100.0	35.2	64.8
2年	27,520	9,145	17,459	8,314	18,375	18,335	40	100.0	33.2	66.8
3年	23,146	9,114	17,446	8,332	14,032	14,449	417	100.0	39.4	60.6
4年	19,055	8,634	17,379	8,745	10,421	10,512	91	100.0	45.3	54.7
5年	15,113	7,015	16,483	9,468	8,098	8,130	32	100.0	46.4	53.6
6年	13,666	8,112	17,016	8,904	5,554	5,804	250	100.0	59.4	40.6
7年	18,177	6,921	16,306	9,385	11,256	10,609	647	100.0	38.1	61.9
8年	17,169	6,875	16,367	9,492	10,294	10,002	292	100.0	40.0	60.0
9年	15,909	6,052	15,859	9,807	9,857	9,478	379	100.0	38.0	62.0
10年	10,080	6,207	16,216	10,009	3,873	5,099	1,226	100.0	61.6	38.4
11年	8,900	4,489	15,246	10,757	4,411	4,309	102	100.0	50.4	49.6
12年	9,754	4,361	15,182	10,821	5,393	5,177	216	100.0	44.7	55.3
13年	11,635	4,533	15,277	10,744	7,102	7,186	84	100.0	39.0	61.0
14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	8,874	98	100.0	32.7	67.3
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	8,929	133	100.0	26.0	74.0
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	6,506	94	100.0	26.7	73.3
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	5,917	149	100.0	14.3	85.7
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	6,423	118	100.0	18.0	82.0
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	146	100.0	9.0	91.0

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

2. 自然動態

平成 19 年中の自然増加率は 0.2‰に低下(第 2 表、第 2 図)

平成 19 年中の自然動態をみると、出生数は 14,460 人で、前年(14,663 人)から 203 人減少し、死亡数は 13,998 人で、前年(13,229 人)より 769 人増加した。

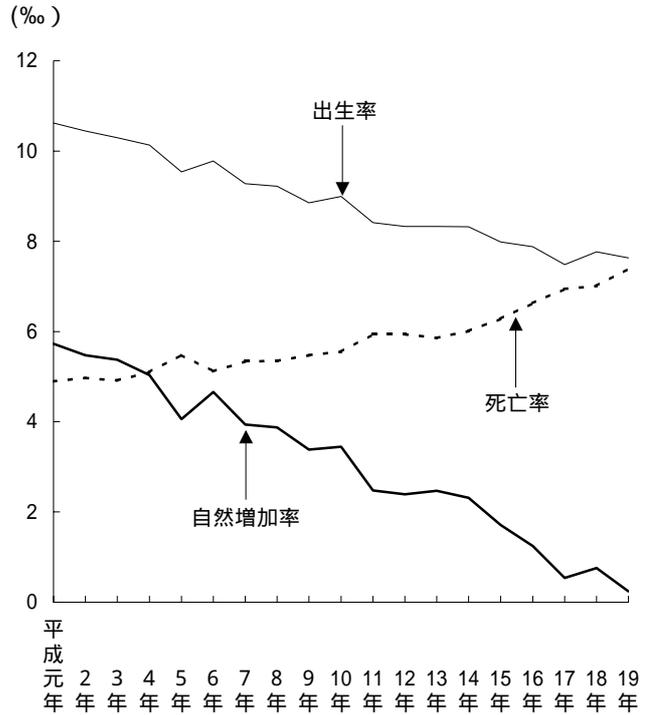
人口千人当たりの比率で推移をみると、出生率(人口千人当たりの出生数)は低下傾向で推移しており、19 年は 7.6‰と前年(7.8‰)より 0.2 ポイント低下した。少子化が続く現状から、上昇に転じる可能性は低く、今後も低下もしくは現状維持で推移する可能性が高いと思われる。

死亡率(人口千人当たりの死亡数)は、6 年(5.1‰)から上昇が続いており、19 年は 7.4‰と前年(7.0‰)より 0.4 ポイント上昇した。高齢化の進行にともない、この傾向は続くものと思われる。

自然増加率(人口千人当たりの自然増加数)は、出生率の低下及び死亡率の上昇を背景に低下傾向で推移しており、19 年は 0.2‰と前年(0.8‰)より 0.6 ポイント低下した。

出生率、死亡率とも、この傾向が継続した場合、ここ数年のうちに自然動態が増加から減少に転じる可能性が高い。

第 2 図 出生率、死亡率及び自然増加率の推移 (各年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第 2 表 自然動態の推移

年次	自然動態			比率 (%) 1)		
	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡
平成 元年	9,419	17,468	8,049	5.7	10.6	4.9
2 年	9,145	17,459	8,314	5.5	10.4	5.0
3 年	9,114	17,446	8,332	5.4	10.3	4.9
4 年	8,634	17,379	8,745	5.0	10.1	5.1
5 年	7,015	16,483	9,468	4.1	9.5	5.5
6 年	8,112	17,016	8,904	4.7	9.8	5.1
7 年	6,921	16,306	9,385	3.9	9.3	5.3
8 年	6,875	16,367	9,492	3.9	9.2	5.3
9 年	6,052	15,859	9,807	3.4	8.9	5.5
10 年	6,207	16,216	10,009	3.4	9.0	5.5
11 年	4,489	15,246	10,757	2.5	8.4	5.9
12 年	4,361	15,182	10,821	2.4	8.3	5.9
13 年	4,533	15,277	10,744	2.5	8.3	5.9
14 年	4,273	15,382	11,109	2.3	8.3	6.0
15 年	3,183	14,871	11,688	1.7	8.0	6.3
16 年	2,336	14,750	12,414	1.2	7.9	6.6
17 年	1,010	14,077	13,067	0.5	7.5	6.9
18 年	1,434	14,663	13,229	0.8	7.8	7.0
19 年	462	14,460	13,998	0.2	7.6	7.4

注： 1) 比率算出に用いた人口は、国勢調査人口及び推計人口(各年10月1日現在)である。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

3. 社会動態

(1) 概況

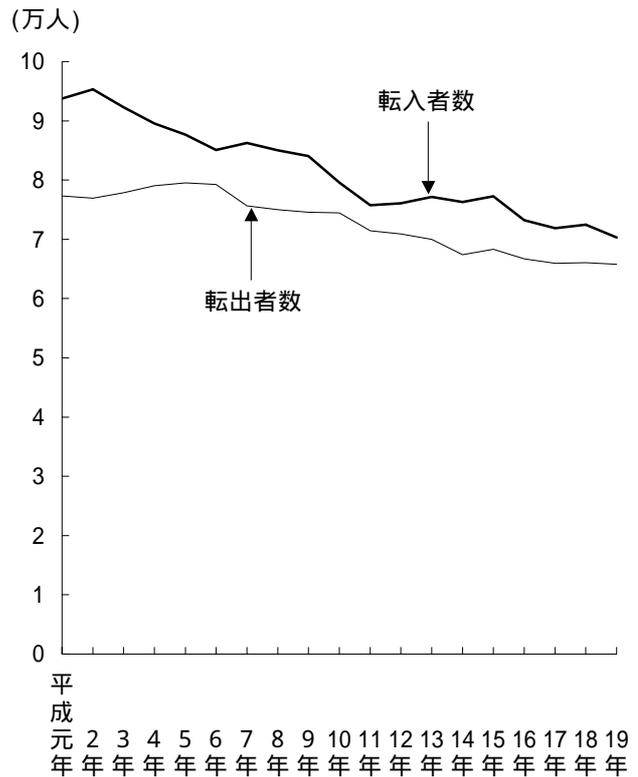
平成 19 年中は 4,545 人の転入超過(第 3 表、第 3、4 図)

平成 19 年中の社会動態をみると、市外から札幌市への転入者数は 70,314 人で、前年(72,464 人)より 2,150 人減少した。推移をみると、11~15 年は 7 万 6 千~7 千人程度で推移していたが、16 年以降減少傾向が続き、19 年は政令指定都市となった昭和 47 年以降で最小となった。

市外への転出者数は 65,769 人で、前年(66,041 人)より 272 人減少した。推移をみると、平成 12 年までは 7 万人を超えていたが、13 年以降減少傾向が続き、19 年は昭和 47 年以降で最小となった。

市外との転入超過数(転入者数 - 転出者数)は 4,545 人の転入超過で、前年(6,423 人)を 1,878 人下回った。推移をみると、平成 11 年の 4,309 人を底として 12 年以降は拡大が続き、15 年は 8,929 人と 9 千人近くとなったが、16 年以降は再び縮小傾向に転じ、19 年は昭和 47 年以降で 2 番目に小さい規模となった。

第 3 図 転入・転出者数の推移
(各年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第 3 表 道内・道外別転入・転出者数の推移

年次	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
平成元年	93,726	64,873	28,853	77,301	43,655	33,646	16,425	21,218	4,793
2年	95,301	64,397	30,904	76,966	43,253	33,713	18,335	21,144	2,809
3年	92,320	61,057	31,263	77,871	45,321	32,550	14,449	15,736	1,287
4年	89,557	57,985	31,572	79,045	46,722	32,323	10,512	11,263	751
5年	87,659	56,532	31,127	79,529	47,882	31,647	8,130	8,650	520
6年	85,052	54,440	30,612	79,248	49,008	30,240	5,804	5,432	372
7年	86,238	54,691	31,547	75,629	45,480	30,149	10,609	9,211	1,398
8年	85,017	54,143	30,874	75,015	44,146	30,869	10,002	9,997	5
9年	84,038	53,625	30,413	74,560	42,949	31,611	9,478	10,676	1,198
10年	79,563	49,700	29,863	74,464	40,503	33,961	5,099	9,197	4,098
11年	75,735	47,380	28,355	71,426	39,422	32,004	4,309	7,958	3,649
12年	76,059	48,348	27,711	70,882	38,804	32,078	5,177	9,544	4,367
13年	77,180	48,789	28,391	69,994	36,952	33,042	7,186	11,837	4,651
14年	76,296	48,189	28,107	67,422	36,347	31,075	8,874	11,842	2,968
15年	77,258	49,237	28,021	68,329	36,447	31,882	8,929	12,790	3,861
16年	73,219	46,116	27,103	66,713	35,280	31,433	6,506	10,836	4,330
17年	71,862	45,445	26,417	65,945	33,653	32,292	5,917	11,792	5,875
18年	72,464	46,459	26,005	66,041	32,754	33,287	6,423	13,705	7,282
19年	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	8,749

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

平成19年中の社会動態を道内・道外別にみると、道内からの転入者数は45,048人で、前年(46,459人)より1,411人減少した。推移をみると、12～15年は4万9千人前後で推移していたが、16年以降は、4万6千人前後となっている。道内への転出者数は31,754人で、前年(32,754人)より1,000人減少した。推移をみると、13～15年は3万6千人前後で推移したが、16年以降減少が続いている。また、転入・転出者数ともに、19年は昭和47年以降で最小となった。

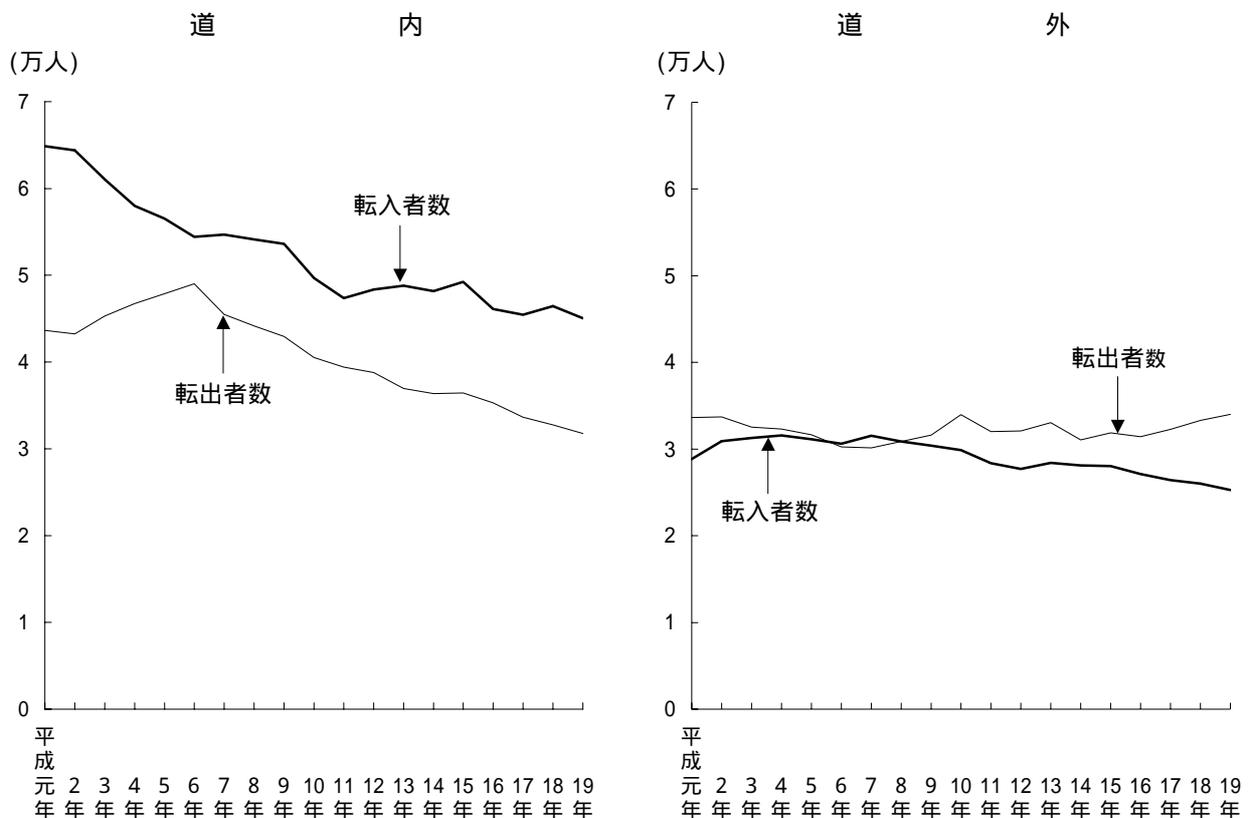
道内との関係は、常に転入超過の状態が続いており、19年は13,294人の転入超過で、前年(13,705人)を411人下回った。推移をみると、13～17年は1万2千人前後で推移していたが、18、19年は1万3千人台で推移している。

道外からの転入者数は25,266人で、前年(26,005人)より739人減少した。推移をみると、13年の28,391人から減少傾向が続いており、19年は昭和47年以降で最小となった。道外への転出者数は34,015人で、前年(33,287人)より728人増加した。推移をみると、平成11年以降は、13年(33,042人)を除き、3万1千～2千人程度で推移していたが、17年からは増加が続いている。

道外との関係は、19年は8,749人の転出超過で、前年(7,282人)よりも1,467人規模が拡大した。推移をみると、6～8年を除き転出超過となっており、14年以降は拡大が続き、19年は昭和47年以降で最大規模となった。

平成19年の転入超過数が前年を大きく下回ったのは、道外に対する転出超過規模拡大の影響が大きいことがわかる。

第4図 道内・道外別転入・転出者数の推移
(各年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

(2) 道内地域別転入・転出者数

北広島市がはじめて転入超過に転じた(第4表)

道内を「主要8市」(函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市)、「石狩支庁管内」(江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市及び石狩郡部)、「その他の市部」及び「その他の郡部」の4地域に分けて、平成19年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみている。

転入者数をみると、「主要8市」からの転入が19,073人で最も多く、以下、「その他の郡部」が10,129人、「その他の市部」が8,103人、「石狩支庁管内」が7,743人となった。前年と比べると、すべての地域において減少した。

転出者数をみると、「主要8市」への転出が13,466人で最も多く、以下、「石狩支庁管内」が7,248人、「その他の郡部」が6,152人、「その他の市部」が4,888人となった。前年と比べると、「主要8市」は増加したが、他の3地域は減少した。

転入超過数をみると、19年はすべての地域で転入超過となっており、「主要8市」が5,607人で最も大きくなっている。以下、「その他の郡部」が3,977人、「その他の市部」が3,215人、「石狩支庁管内」が495人と続いている。前年と比べると「主要8市」では648人下回ったが、「その他の市部」は177人、「石狩支庁管内」は59人、「その他の郡部」では1人上回った。

「石狩支庁管内」の内訳をみると、石狩市のみが183人の転出超過となっているが、その他の市町村では転入超過となっており、江別市が308人、石狩郡部が162人、千歳市が148人の転入超過となっている。

また、北広島市が平成8年の市制施行後はじめて転入超過(54人)に転じた。

第4表 道内地域別転入・転出者数の推移

集計時点の市町村区分による。

年次	総数	主要8市 ¹⁾	石狩支庁管内								各年中	
			総数	江別市	千歳市	恵庭市	北広島市	石狩市	石狩郡部	その他の市部	その他の郡部	
												転入者数
平成14年	48,189	20,565	8,152	2,368	1,338	964	1,440	1,383	659	8,113	11,359	
15年	49,237	20,901	8,171	2,481	1,289	922	1,362	1,474	643	8,460	11,705	
16年	46,116	19,003	8,181	2,512	1,341	927	1,255	1,473	673	7,870	11,062	
17年	45,445	19,284	7,650	2,286	1,296	894	1,220	1,416	538	7,678	10,833	
18年	46,459	19,657	8,081	2,383	1,253	921	1,365	1,600	559	8,147	10,574	
19年	45,048	19,073	7,743	2,250	1,359	878	1,292	1,511	453	8,103	10,129	
			転出者数									
平成14年	36,347	14,649	8,090	2,207	1,194	947	1,658	1,618	466	5,674	7,934	
15年	36,447	14,670	8,365	2,294	1,226	1,002	1,709	1,682	452	5,481	7,931	
16年	35,280	14,190	8,170	2,210	1,333	798	1,675	1,739	415	5,192	7,728	
17年	33,653	13,990	7,592	2,000	1,189	870	1,547	1,593	393	5,081	6,990	
18年	32,754	13,402	7,645	1,902	1,261	888	1,510	1,727	357	5,109	6,598	
19年	31,754	13,466	7,248	1,942	1,211	872	1,238	1,694	291	4,888	6,152	
			転入超過数									
平成14年	11,842	5,916	62	161	144	17	218	235	193	2,439	3,425	
15年	12,790	6,231	194	187	63	80	347	208	191	2,979	3,774	
16年	10,836	4,813	11	302	8	129	420	266	258	2,678	3,334	
17年	11,792	5,294	58	286	107	24	327	177	145	2,597	3,843	
18年	13,705	6,255	436	481	8	33	145	127	202	3,038	3,976	
19年	13,294	5,607	495	308	148	6	54	183	162	3,215	3,977	

注：1) 函館市、小樽市、旭川市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市及び苫小牧市。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

(3) 道外地域別転入・転出者数

「関東圏」への転出超過が拡大(第5表)

道外を「東北圏」、「関東圏」、「中部圏」、「近畿圏」及び「その他」の5圏域に分け、平成19年中の転入者数、転出者数、転入超過数をみている。なお、各圏域に該当する都府県については、第5表の注を参照のこと。

転入者数をみると、「関東圏」からの転入者数が13,199人で最も多く、全体の52.2%と半数以上を占めている。以下、「東北圏」が3,476人(13.8%)、「中部圏」が3,278人(13.0%)、「その他」が3,017人(11.9%)、「近畿圏」が2,296人(9.1%)となった。前年と比べると、「中部圏」からの転入者は増加(146人増)したが、それ以外の圏域では減少した。

転出者数をみると、「関東圏」への転出者数が20,275人で最も多く、全体の59.6%とほぼ6割を占めている。以下、「中部圏」が4,352人(12.8%)、「その他」が3,504人(10.3%)、「東北圏」が3,325人(9.8%)、「近畿圏」が2,559人(7.5%)となった。前年と比べると、「東北圏」、「関東圏」及び「その他」への転出者数は増加したが、「中部圏」は変わらず、「近畿圏」は減少した。

19年の転入超過数をみると、「東北圏」が151人の転入超過となったが、その他の圏域では転出超過となっており、特に「関東圏」が7,076人と大半を占めている。「関東圏」の転出超過数の推移をみると、15年(3,310人)以降拡大が続いており、19年は前年(5,540人)と比べて1,536人拡大した。

札幌市の19年の転入超過規模の縮小には、道外、とりわけ「関東圏」との転出超過拡大の影響が大きいことがわかる。

第5表 道外地域別転入・転出者数の推移

年次	実数						割合(%)					
	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他	総数	東北圏 1)	関東圏 2)	中部圏 3)	近畿圏 4)	その他
転入者数												
平成14年	28,107	3,964	14,904	3,432	2,754	3,053	100.0	14.1	53.0	12.2	9.8	10.9
15年	28,021	3,927	14,926	3,374	2,694	3,100	100.0	14.0	53.3	12.0	9.6	11.1
16年	27,103	3,635	14,226	3,287	2,718	3,237	100.0	13.4	52.5	12.1	10.0	11.9
17年	26,417	3,529	13,982	3,227	2,525	3,154	100.0	13.4	52.9	12.2	9.6	11.9
18年	26,005	3,651	13,774	3,132	2,389	3,059	100.0	14.0	53.0	12.0	9.2	11.8
19年	25,266	3,476	13,199	3,278	2,296	3,017	100.0	13.8	52.2	13.0	9.1	11.9
転出者数												
平成14年	31,075	3,361	18,228	3,552	2,630	3,304	100.0	10.8	58.7	11.4	8.5	10.6
15年	31,882	3,602	18,236	3,878	2,716	3,450	100.0	11.3	57.2	12.2	8.5	10.8
16年	31,433	3,434	17,894	3,885	2,775	3,445	100.0	10.9	56.9	12.4	8.8	11.0
17年	32,292	3,346	18,571	4,142	2,688	3,545	100.0	10.4	57.5	12.8	8.3	11.0
18年	33,287	3,217	19,314	4,352	2,937	3,467	100.0	9.7	58.0	13.1	8.8	10.4
19年	34,015	3,325	20,275	4,352	2,559	3,504	100.0	9.8	59.6	12.8	7.5	10.3
転入超過数												
平成14年	2,968	603	3,324	120	124	251	-	-	-	-	-	-
15年	3,861	325	3,310	504	22	350	-	-	-	-	-	-
16年	4,330	201	3,668	598	57	208	-	-	-	-	-	-
17年	5,875	183	4,589	915	163	391	-	-	-	-	-	-
18年	7,282	434	5,540	1,220	548	408	-	-	-	-	-	-
19年	8,749	151	7,076	1,074	263	487	-	-	-	-	-	-

注：1) 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県。 2) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

3) 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県。 4) 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

4. 男女別人口動態

男性はわずか96人の増加(第6表、第5図)

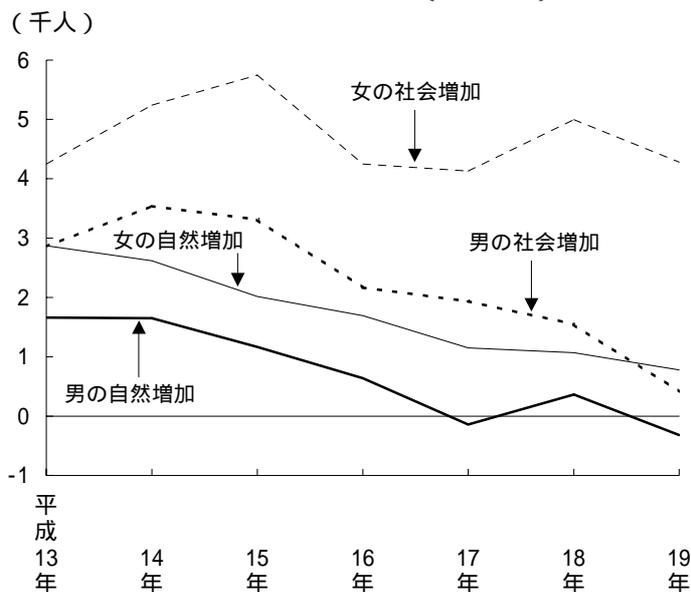
平成19年中の人口増加数を男女別にみると、男性はわずか96人で前年(1,914人)を1,818人下回り、女性は5,057人で前年(6,061人)を1,004人下回った。

男性の人口増加数の内訳をみると、自然増加はマイナス317人、社会増加は413人となった。推移をみると、自然増加は14年の1,653人以降縮小し、17年には減少に転じた。18年は増加となったが、19年には再び減少となった。また、社会増加も縮小を続けており、19年は大幅に縮小し、ついに1,000人を割った。

女性の人口増加数の内訳をみると、自然増加は779人、社会増加は4,278人となった。推移をみると、自然増加は縮小を続けており、はじめて1,000人を割った。社会増加は、15年の5,749人から16年の4,246人まで大幅に縮小した後、4千人台で推移している。

人口増加数を男女で比べると、女性が男性を4,961人上回った。内訳をみると、自然増加では男性を1,096人上回り、社会増加でも3,865人上回っている。女性が男性を上回る理由としては、平均寿命の長さから女性の死亡者数が少ないこと、男性に比べて道内からの転入が多くかつ道外への転出が少ないことなどが挙げられる。

第5図 男女別人口動態の推移 (各年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第6表 男女別人口動態の推移

年次	人口増加数	各年中							
		自然動態			社会動態				
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市外との移動		区間移動・その他	
						道内	道外		
		総				数			
平成14年	13,049	4,273	15,382	11,109	8,776	11,842	2,968	98	
15年	12,245	3,183	14,871	11,688	9,062	12,790	3,861	133	
16年	8,748	2,336	14,750	12,414	6,412	10,836	4,330	94	
17年	7,076	1,010	14,077	13,067	6,066	11,792	5,875	149	
18年	7,975	1,434	14,663	13,229	6,541	13,705	7,282	118	
19年	5,153	462	14,460	13,998	4,691	13,294	8,749	146	
		男							
平成14年	5,188	1,653	7,919	6,266	3,535	5,068	1,350	183	
15年	4,481	1,168	7,597	6,429	3,313	5,232	1,970	51	
16年	2,807	641	7,534	6,893	2,166	4,513	2,170	177	
17年	1,795	141	7,146	7,287	1,936	5,144	3,272	64	
18年	1,914	365	7,558	7,193	1,549	5,809	4,292	32	
19年	96	317	7,336	7,653	413	5,488	5,137	62	
		女							
平成14年	7,861	2,620	7,463	4,843	5,241	6,774	1,618	85	
15年	7,764	2,015	7,274	5,259	5,749	7,558	1,891	82	
16年	5,941	1,695	7,216	5,521	4,246	6,323	2,160	83	
17年	5,281	1,151	6,931	5,780	4,130	6,648	2,603	85	
18年	6,061	1,069	7,105	6,036	4,992	7,896	2,990	86	
19年	5,057	779	7,124	6,345	4,278	7,806	3,612	84	

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

5. 年齢別人口動態

(1) 年齢(5歳階級)別転入・転出者数

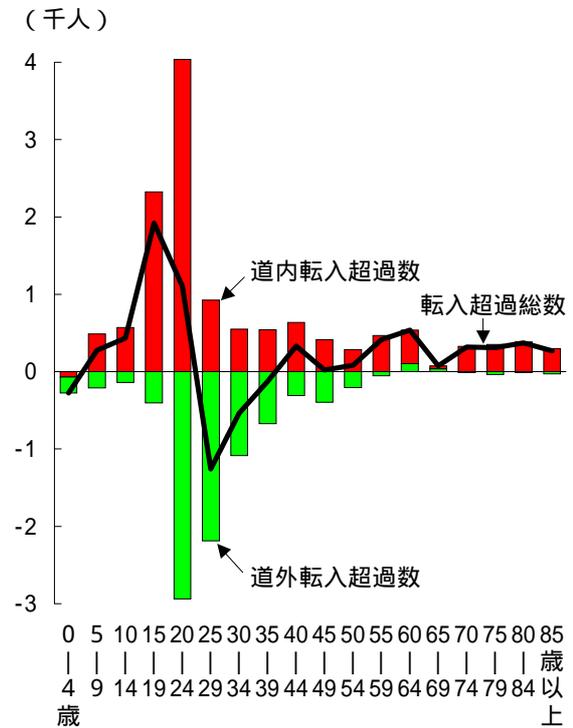
平成19年中の転入超過規模は、「15～19歳」が最大(第7表、第6図)

平成19年中の市外との転入・転出者数を年齢(5歳階級)別にみると、転入者では「20～24歳」が13,856人で最も多く、以下、「25～29歳」が10,369人、「30～34歳」が8,658人などと続き、20～34歳で全体の半数近くを占めている。また、転出者でも「20～24歳」が12,754人で最も多く、以下、「25～29歳」が11,628人、「30～34歳」が9,194人などと続き、20～34歳で全体の半数以上を占めている。

転入超過数を見ると、「0～4歳」、「25～29歳」、「30～34歳」、「35～39歳」の4つの年齢階級を除き転入超過となっており、「15～19歳」が1,920人で最大で、次いで「20～24歳」が1,102人の転入超過となっている。

転入超過数を道内・道外別にみると、道内では「0～4歳」の年齢階級を除き転入超過となっており、特に「20～24歳」では4,039人、「15～19歳」では2,324人、「25～29歳」では927人の転入超過となっている。一方、道外では60～69歳を除いて転出超過となっており、特に「20～24歳」では2,937人、「25～29歳」では2,186人の転出超過となっている。

第6図 道内・道外、年齢(5歳階級)別転入超過数 (平成19年中)



<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第7表 道内・道外、年齢(5歳階級)別転入・転出者数

年齢 (5歳階級)	転入者数			転出者数			転入超過数		
	総数	道内	道外	総数	道内	道外	総数	道内	道外
総数	70,314	45,048	25,266	65,769	31,754	34,015	4,545	13,294	8,749
0～4歳	4,038	2,328	1,710	4,316	2,397	1,919	278	69	209
5～9歳	2,908	1,687	1,221	2,629	1,198	1,431	279	489	210
10～14歳	1,696	1,051	645	1,263	480	783	433	571	138
15～19歳	4,969	3,854	1,115	3,049	1,530	1,519	1,920	2,324	404
20～24歳	13,856	9,735	4,121	12,754	5,696	7,058	1,102	4,039	2,937
25～29歳	10,369	6,344	4,025	11,628	5,417	6,211	1,259	927	2,186
30～34歳	8,658	5,032	3,626	9,194	4,482	4,712	536	550	1,086
35～39歳	6,389	3,534	2,855	6,518	2,991	3,527	129	543	672
40～44歳	4,341	2,501	1,840	4,011	1,863	2,148	330	638	308
45～49歳	3,011	1,916	1,095	2,990	1,501	1,489	21	415	394
50～54歳	2,598	1,712	886	2,515	1,425	1,090	83	287	204
55～59歳	2,623	1,711	912	2,210	1,244	966	413	467	54
60～64歳	1,448	928	520	909	493	416	539	435	104
65～69歳	876	616	260	520	297	223	356	319	37
70～74歳	703	550	153	386	223	163	317	327	10
75～79歳	633	517	116	321	167	154	312	350	38
80～84歳	646	549	97	273	165	108	373	384	11
85歳以上	552	483	69	283	185	98	269	298	29
(再掲)									
年少人口	8,642	5,066	3,576	8,208	4,075	4,133	434	991	557
生産年齢人口	58,262	37,267	20,995	55,778	26,642	29,136	2,484	10,625	8,141
老年人口	3,410	2,715	695	1,783	1,037	746	1,627	1,678	51

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

(2) 男女別転入・転出者数

男性の生産年齢人口は転出超過(第8表)

平成19年中の市外との転入・転出者数を男女別にみると、男性の転入者数は37,830人、転出者数は37,479人で、351人の転入超過となっている。また、女性の転入者数は32,484人、転出者数は28,290人で、4,194人の転入超過となっている。転入超過数は女性が男性を大きく上回っており、市外との移動における増加分(4,545人)のほとんどを女性が占めている。

年齢(3区分)別に転入者数の男女を比べると、年少人口では、男女ともほとんど差はないが、生産年齢人口では男性(32,226人)が女性(26,036人)を大きく上回り、一方、老年人口では女性(2,170人)が男性(1,240人)を上回っている。

転入超過数を男女、年齢(3区分)別にみると、男性の生産年齢において、唯一転出超過となっているが、その他はすべての区分で転入超過となっている。また、道内・道外別にみると、男女とも、すべての区分で道内は転入超過、道外は転出超過となっている。

さらに生産年齢のうち、転入・転出者数の多い15~39歳を5歳階級別にみると、男性は20~39歳の全階級で転出超過、女性は25~34歳の各階級で転出超過となっている。

これを道内・道外でみると、男性は道外への転出が多く、特に大学を卒業する「20~24歳」や「25~29歳」の道外転出者が多くなっている。これは、市内求人数の少なさ等から、就職先として、道外を志向するためと考えられる。

一方、女性は、道内からの転入者数が多い。これは、本市に、女子大や短大、女性職員の割合が高い医療機関や福祉施設等が多く、進学・就職希望者が集まってくる一方、道外志向が男性ほど高くないためと考えられる。

第8表 男女、年齢別市外転入・転出者数

		平成19年中								
年 齢		転 入 者 数			転 出 者 数			転 入 超 過 数		
		総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外	総 数	道 内	道 外
男										
総	数	37,830	23,189	14,641	37,479	17,701	19,778	351	5,488	5,137
年 少	人 口	4,364	2,562	1,802	4,184	2,079	2,105	180	483	303
生 産	年 齢 人 口	32,226	19,669	12,557	32,617	15,238	17,379	391	4,431	4,822
う ち	15 ~ 19 歳	2,803	2,061	742	1,917	965	952	886	1,096	210
	20 ~ 24	7,217	4,576	2,641	7,512	3,114	4,398	295	1,462	1,757
	25 ~ 29	5,358	3,137	2,221	6,319	2,772	3,547	961	365	1,326
	30 ~ 34	4,519	2,581	1,938	4,808	2,319	2,489	289	262	551
	35 ~ 39	3,563	1,935	1,628	3,710	1,726	1,984	147	209	356
老 年	人 口	1,240	958	282	678	384	294	562	574	12
女										
総	数	32,484	21,859	10,625	28,290	14,053	14,237	4,194	7,806	3,612
年 少	人 口	4,278	2,504	1,774	4,024	1,996	2,028	254	508	254
生 産	年 齢 人 口	26,036	17,598	8,438	23,161	11,404	11,757	2,875	6,194	3,319
う ち	15 ~ 19 歳	2,166	1,793	373	1,132	565	567	1,034	1,228	194
	20 ~ 24	6,639	5,159	1,480	5,242	2,582	2,660	1,397	2,577	1,180
	25 ~ 29	5,011	3,207	1,804	5,309	2,645	2,664	298	562	860
	30 ~ 34	4,139	2,451	1,688	4,386	2,163	2,223	247	288	535
	35 ~ 39	2,826	1,599	1,227	2,808	1,265	1,543	18	334	316
老 年	人 口	2,170	1,757	413	1,105	653	452	1,065	1,104	39

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

6. 各区の人口動態

南区・厚別区・東区の3区で人口減少（第9、10表）

平成19年中の人口増加数を区別にみると、中央区が3,337人と7年連続で最も多く、以下、北区が2,033人、清田区が992人、白石区が477人、手稲区が213人、豊平区が171人、西区が119人となった。一方、南区はマイナス1,630人と10年連続で減少し、以下、厚別区がマイナス415人、東区がマイナス144人で、東区が初めて減少に転じた。

人口増加数を自然動態と社会動態に区分してみると、自然動態は、中央区、厚別区、清田区、南区及び手稲区の5区が減少（前年は3区）となっている。また、社会動態も、東区、厚別区、豊平区、南区及び西区の5区で減少（前年は2区）となっている。

市外との移動による人口増加数をみると、南区以外の区で増加となっており、特に、中央区は2,132人と全市の半分近くを占めている。

区間移動による人口増加数をみると、中央区、北区、清田区及び手稲区の4区では転入超過となっている。特に、北区は1,220人と最も多く、中央区と手稲区を除く7区に対して転入超過となっており、次いで中央区が1,205人で、西区を除く8区に対して転入超過となっている。

一方、他の6区では転出超過となっており、特に南区は961人と最も多く、すべての区に対して転出超過となっている。

第9表 各区の人口動態

区	人口増加	平成19年中							
		自然動態			社会動態				
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市外との移動による増加	区間移動による増加	職権等増減	
全市	5,153	462	14,460	13,998	4,691	4,545	-	146	
中央区	3,337	41	1,523	1,564	3,378	2,132	1,205	41	
北区	2,033	42	1,994	1,952	1,991	734	1,220	37	
東区	144	488	2,242	1,754	632	219	873	22	
白石区	477	335	1,845	1,510	142	640	513	15	
厚別区	415	129	853	982	286	101	403	16	
豊平区	171	191	1,717	1,526	20	419	387	52	
清田区	992	35	738	773	1,027	97	909	21	
南区	1,630	406	878	1,284	1,224	273	961	10	
西区	119	145	1,720	1,575	26	339	389	24	
手稲区	213	128	950	1,078	341	137	192	12	

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第10表 前住地別区間転入超過状況

転入地	平成19年中										
	全市	前住地									
		中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
全市	-	1,205	1,220	873	513	403	387	909	961	389	192
中央区	1,205	-	225	248	141	117	110	16	249	64	163
北区	1,220	225	-	596	133	30	287	35	43	325	4
東区	873	248	596	-	44	14	22	18	113	153	7
白石区	513	141	133	44	-	94	102	220	73	24	16
厚別区	403	117	30	14	94	-	8	267	46	61	4
豊平区	387	110	287	22	102	8	-	374	279	4	15
清田区	909	16	35	18	220	267	374	-	64	28	11
南区	961	249	43	113	73	46	279	64	-	65	29
西区	389	64	325	153	24	61	4	28	65	-	277
手稲区	192	163	4	7	16	4	15	11	29	277	-

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

(2) 自然増加

上位 10 統計区のうち東区が 5 統計区を占める (第 12 表、第 8 図)

平成 19 年中の自然増加状況をみると、増加が 101 統計区、減少が 100 統計区、増減なしが 2 統計区となっている。減少統計区は、前年 (87 統計区) と比べて増加している。

自然増加数の多い統計区をみると、北区の 2017-2 統計区 (屯田、屯田町) が 149 人で最も多く、以下、東区の 3014 統計区 (栄東地区、栄町) が 112 人、豊平区の 5007 統計区 (中の島、平岸) が 83 人、東区の 3012 統計区 (栄西地区、栄東地区) が 75 人、東

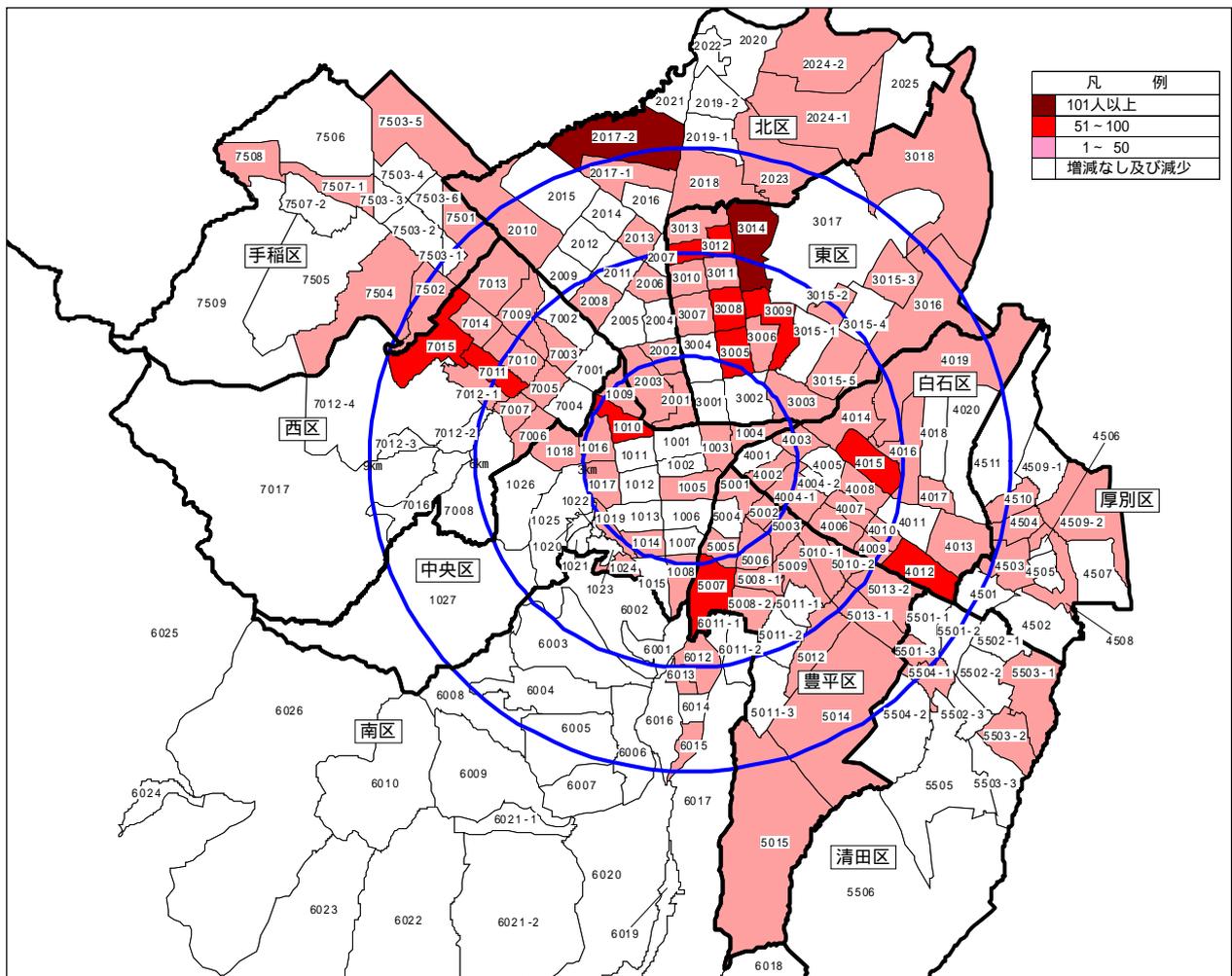
区の 3008 統計区 (北栄地区) が 73 人などと続いており、上位 10 統計区のうち、東区が 5 統計区を占めている。

第12表 自然増加数の多い統計区

			平成19年中
順位	統計区番号及び主な地区・町名		自然増加数
1	2017-2 北) 屯田、屯田町		149
2	3014 東) 栄東地区、栄町		112
3	5007 豊) 中の島、平岸		83
4	3012 東) 栄西地区、栄東地区		75
5	3008 東) 北栄地区		73
6	3009 東) 元町地区		70
7	7011 西) 西町北、西町南		66
7	7015 西) 莟寒、宮の沢		66
9	3005 東) 北光地区、北栄地区		61
10	4015 白) 北郷		58

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第 8 図 統計区別自然増加数 (平成19年中)



(3) 社会増加

社会増加数の多い統計区は都心部
郊外部に多く分布(第13表、第9図)

平成19年中の社会増加状況をみ
ると、増加が89統計区、減少が112
統計区、増減なしが2統計区となっ
ている。

社会増加数の多い統計区をみると、
中央区の1003統計区(東北地区、東
地区)が1,301人で最も多く、以下、
北区の2017-2統計区(屯田、屯田町)
が818人、北区の2005統計区(北地
区)が768人、手稲区の7506統計区
(曙、星置、明日風、手稲山口)が
564人、西区の7014統計区(発寒)

が523人などと続いており、社会増加数の多い統計区は、新築マンションの多い都心から3km以内の統計区
や宅地分譲の進んだ郊外の統計区で多くみられる。

第13表 社会増加数の多い統計区

順位	統計区番号及び主な地区・町名	平成19年中
		社会 増加数
1	1003 中)東北地区、東地区	1,301
2	2017-2 北)屯田、屯田町	818
3	2005 北)北地区	768
4	7506 手)曙、星置、明日風、手稲山口	564
5	7014 西)発寒	523
6	1016 中)円山地区、桑園地区	506
7	2001 北)鉄西地区、幌北地区	387
8	5502-2 清)平岡	369
9	5009 豊)美園、月寒西、月寒中央通	361
10	4002 白)菊水	358

<資料> 市民まちづくり局企画部統計課

第9図 統計区別社会増加数(平成19年中)

